

べっぷ 市議会だより

2012.11.1
No.110



第10回べっぷ子ども市議会(平成24年7月31日開会)

べっぷ子ども市議会は、各小中学校の代表者が模擬市議会を体験することにより、別府の諸問題や未来について考え、市議会の重要性とふるさとを愛することの大切さを学ぶとともに、子どもたちから出された真摯な提案や課題などを今後の市政運営に活用するため開会するものです。

防災・減災対策、災害復旧事業ほか補正予算議案を可決

C O N T E N T S

- P2~P3 議決内容
- P4 議案質疑 「基金積立金の追加額」ほか
- P5 委員会審査
- P6~P11 一般質問 (14人が市政を問う)
- P12 第10回べっぷ子ども市議会スナップ集ほか

議決内容

9月定例会は、補正予算や条例案件など22件の議案が上程され、市長の提案理由の説明、議案質疑の後、20件が所管の常任委員会へ付託されました。これらの議案は、最終日に所管の各委員会から審査の経過と結果について報告がなされ、採決の結果、原案のとおり可決・承認されました。

また、平成23年度別府市一般会計及び各特別会計の決算の認定については、決算特別委員会が設置され継続審査とすることとし、人権擁護委員の推薦については、原案のとおり同意されました。

補正予算

◎平成24年度別府市一般会計補正予算（原案可決）

今回補正する額は11億7670万円で、総額442億2040万円となります。主な事業は次のとおりです。

◇防災・減災対策事業

1億1800万円

地震・津波対策に加え、豪雨や台風の被害を軽減又は予防するための経費

◇公共施設の長寿命化事業

1577万6千円

施設等の安全性や利便性を確保するために前倒しで実施する経費

◇環境対策事業

677万6千円

公共施設等の光熱水費削減など省エネルギー化を推進するための経費

◇災害復旧事業

6862万9千円

台風や梅雨前線に伴う集中豪雨により、被害を受けた箇所を復旧するための経費

◇財政調整基金積立金

7億5578万9千円

4ページ「議案質疑」に関連記事を掲載

◎平成24年度別府市国民健康保険事業、競輪事業、公共下水道事業、介護保険事業、後期高齢者医療特別会計補正予算

（原案可決）

前年度決算に伴う繰越金の計上等について

決算認定ほか

◎平成23年度別府市水道事業剰余金の処分及び平成23年度別府市水道事業会計決算の認定について

（可決及び認定）

◎平成23年度別府市一般会計歳入歳出決算及び平成23年度別府市各特別会計歳入歳出決算の認定について

（継続審査）

その内容が広範多岐にわたる事から「決算特別委員会」を設置し、閉会中も引き続き審査することになりました。また委員は次のとおり決定しました。

（◎委員長、○副委員長）

◎永井 正 ○穴井宏二

平野文浩 国実久夫

松川章三 森山義治

野上泰生 手束貴裕



条例制定及び改正

◎別府市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の制定について

（原案可決）

◎別府市税条例の一部改正について

（原案可決）

◎別府市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の全部改正について

（原案可決）

4ページ「議案質疑」に関連記事を掲載

◎別府市廃棄物処理施設の設置及び管理に関する条例の一部改正について

（原案可決）

◎別府市下水道条例の一部改正について

（原案可決）

◎別府市公共下水道の構造等の基準に関する条例の制定について

（原案可決）

◎別府市火災予防条例の一部改正について

（原案可決）

人 事

次の方を、委員に推薦することに同意がなされました。

◎人権擁護委員

渡邊明子

そ の 他

◎工事請負契約の締結について（計2件原案可決）
上人小学校教室棟及び朝日小学校校体育館改築工事に伴う工事請負契約を締結することについて

◎建設工事委託に関する基本協定の締結について
(原案可決)

◎和解及び損害賠償の額の決定について(原案可決)
別府市コミュニティセンターで生じた事故に関する和解及び損害賠償の額の決定

◎別杵速見地域広域市町村圏事務組合規約の一部変更について(原案可決)

◎市長専決処分について(承認)
本年6月及び7月の台風や梅雨前線豪雨による被害の災害復旧費について専決処分したものを

意見書

議員より意見書8件が提出され、7件が原案どおり採択されました。採択された意見書の要旨は以下のとおりで、直ちに衆議院・参議院議長、内閣総理大臣、その他関係各大臣へ送付されました。

◎東九州自動車道北九州く大分く宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書(原案可決)

①平成26年度までに完成する他の区間と一体的な供用を図るため、供用予定を前倒しして、「佐伯く蒲江間」を平成26年度までに完成させること。

②災害対応にも効果的な佐伯南IC(仮称)設置への支援を行うこと。

③「築上く宇佐間」を平成26年度までに完成させること。

④国が責任を持つて、スピーディーに整備を進めるための必要な予算を確保すること。

◎李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓外交の見直しを求める意見書(原案可決)

政府は竹島問題の重要性にかんがみ、韓国の行動に歯止めをかけるために、国際司法裁判所(ICJ)提訴にとどまらず、日韓通貨協定更新の見直しなど、対韓外交の総合的見直しを検討すべき

である。

◎香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書(原案可決)

①政府は事実関係を明らかにするため、現場海域で撮影した映像を早急に公開すること。

②政府は、今後同様の事案があつた場合、厳正に対処するとともに、中国に対して再発防止を強く求めること。

③尖閣諸島及びその海域の警備態勢・方針を抜本的に見直すとともに、領土・領海を守るために必要な法制度の整備、関係機関との連携、装備・人員の手当て等の拡充を急ぐこと。また、南西諸島警戒を強化する施策を実行すること。

④施設の整備などを通じた尖閣諸島の有人化と海の有効活用を図ること。また、島及び海域の安定的な維持管理を強化するための取り組みを早急に進めること。

⑤尖閣諸島は歴史的にも国際法的にも我が国固有

の領土であり、そもそも領土問題は存在しないという明確な事実を国際社会に示す外交努力を行うこと。

◎税制全体の抜本改革の確実な実施を求める意見書(原案可決)

修正合意に盛り込まれた所得税の最高税率の引き上げや、相続税・贈与税の見直しをはじめとする税制全体の抜本改革について、必要な検討を加え、消費税の8%への税率引き上げ前に改正し、確実に実施することを強く求める。併せて、自動車取得税と自動車重量税についても、地方の財源に十分考慮しつつ、消費税との二重課税である取得税の廃止を含め抜本の見直しを行うことを求める。

◎自治体における防災・減災のための事業に対する国の財政支援を求める意見書(原案可決)

橋梁等の道路施設の長寿命化に資する耐震化や維持補修及び架け替え、

上下水道等の社会資本の老朽化の更新や維持補修及び防災拠点となる庁舎等の耐震化等による防災機能強化について、補助採択基準の緩和や補助率の引き上げなど国庫補助制度の拡充、交付対象事業の範囲拡大等の財政支援を拡充することを強く求める。

◎伊方原発の再稼働に反対する意見書(否決)

◎「緊急事態基本法」の早期制定を求める意見書(原案可決)

今後想定されるあらゆる事態に備え、国民の生命と財産を守るため、「緊急事態基本法」を制定されるよう強く要望する。

◎国民健康保険に対する国庫負担の増額等を求める意見書(原案可決)

①国民健康保険に対する国庫負担を増額すること。
②国民健康保険会計に対する国庫支出金の減額措置を早期に撤廃すること。

議案 質疑

議案質疑は、執行部が提出した予算や条例などの議案に対し質疑を行います。

9月11日に4名の議員が行いましたが、そのうち主な質疑内容を掲載します。

基金積立金の追加額

問 地方財政法では決算剰余金の2分の1を下回らない範囲で積み立て、または地方債の繰り上げ償還に使用するとある。今回の補正後の金額では3億1000万円以上も余分に財政調整基金としたが、昨今の経済不況の中で、市民生活を向上させるために使うべきものと理解しているが、どのようにお考えか説明願いたい。

答 この9月補正においても、喫緊の課題である防災・減災対策のほか、公共施設の長寿命化対策の前倒しなど、通常の補正とは別枠で約2億1000万円を計上しています。今後も一定の財政需要を生み出すことで、地域経済にも寄与できるように、継続的かつ重点的に予算を配分していきたいと思えます。

問 平成23年度末現在、別府市財政調整基金は66億円を超えており、法律

に照らして今回基金に入れないといけないことは分かる。経済不況の中、別府市経済を立て直し、これからの本格的な秋の観光シーズンに向けての取り組みなどに使うことが本来の姿ではないかと思うが、どのようにお考えか説明願いたい。

答 積み立てた財政調整基金は、年度間の財源調整として単年度の収入で賄えない、財政需要に使っていきたくと考えています。これから市税収入の増加も見通せず、扶助費が増大しており、公共施設についてもこれから一斉に更新時期を迎え多額の改修費が確実に見込まれます。また大規模災害に備えた対策費も将来にわたって確保していかなくてはならないと考えています。

ひとり親家庭医療費助成に要する経費の追加額

問 ひとり親家庭医療費助成に要する経費の追加

額及びこの制度ついてどのようなメリットがあるのか説明願いたい。

答 今年の12月から県下一斉に実施されるひとり親家庭医療費助成金の現物給付化に伴い、現在の償還払い（立替払い）方式に対応しているシステムを受給資格者証の発行など、現物給付化に対応するシステムへ改修する予算を計上しています。また医療機関等への受診機会がこれまで以上に増えることが予想されることから見込まれる助成金の増額分を追加計上しました。現在の償還払いのシステムでは、医療機関でお金を払った後、市に申請へ出向き助成を受けなければならず、現物給付化になることで、受診の際に自動的に給付を受けることができるため、市への申請が省かれることが何より大きなメリットと考えます。

問 みんなが受けられる助成制度ではなく、所得

制限があり、安定した収入のあるひとり親家庭には適用しない制度である。ひとり親家庭の親が医療機関等を利用した際に、入院、通院とも一部自己負担金が、求められる。今後、無料化に向けて検討していただきたいと思うが、どのようにお考えか説明願いたい。

答 この制度の導入は当然必要ということ、全国市長会を通じて国へお願いしてきましたが、導入すること、マイナス要因が2つありました。ひとつが、国民健康保険の財政調整交付金の減額、もうひとつが、自己負担金を取らなければ県の助成対象とならず、市の単費（負担）となることです。親の部分については、自己負担が残る状況の中で、今回計画させていただきましたが、今後、推移を見ながら、できるだけひとり親家庭の皆さんに負担が集中しないような形で、検討していきたいと思えます。

委員会 審査

本市議会では本会議での提案者の説明及び質疑が終了した後、さらに詳しく検討をするため、各常任委員会に所管の議案について審査を付託しています。

9月19日に各常任委員会を開会いたしました。主な審査内容を掲載いたします。

総務文教委員会

当委員会は付託された議案9件について審査し、全ての議案について原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

主な内容として、防災士養成事業について、市から自治会に共助、公助の観点から年齢制限等も含め、適任者の推薦をお願いするべきではないかと委員から意見があり、当局から、地域の防災力を高めるため、非常時に防災士を中心とし、地域で減災に努めなければならぬ。防災士は自治会や自主防災会との連携が必要であるので、防災士養成研修受講者の推薦については、その地区で認められたものでなければならぬと考えているとの答弁がありました。

また、委員から津波避難ビルの指定状況や、その広報について確認があり、当局から津波避難ビルは現在15棟あり、市報やホームページでの広報等を行うとの答弁がありました。

観光経済委員会

当委員会は付託された議案2件について審査し、全ての議案について原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

主な内容として、農業就農者増加と定着を図るため、新たに農業経営を開始した就農者を支援する、青年就農給付金について。また、5月に東山地区が大分県から特認地域の認定を受け、中山間地域等直接支払制度の交付対象地域になったことによる関連経費について。さらに、6月24日及び7月3日から4日の梅雨前線豪雨により、被災した市内34箇所（農地及び農業用施設）の災害復旧に要する経費について、それぞれ補正計上するもの等、当局から説明がありました。

委員から、青年就農給付金の交付対象者の要件等についての質疑がなされ、当局から対象者となるには、地域での認定が必要等の答弁がありました。

厚生消防委員会

当委員会は付託された議案5件について審査し、全ての議案について原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

主な内容として、「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の施行に伴い、普及啓発に要する経費、入所等の措置を行うために必要な居室を確保するための委託料、また、連携協力体制の整備として、障害福祉関係機関の委員3名を追加する経費であるとの説明がありました。

委員より、障がい者への虐待は、在宅や医療機関・福祉施設等で考えられるが、相談等の対応はどのように行うのかとの質疑がなされ、当局より、それぞれ相談窓口は異なるが、市に相談があった際には、関係機関との情報交換等を行い、今後さらに連携強化を図ることにより、虐待の予防、早期発見に努めたいとの答弁がありました。

建設水道委員会

当委員会は付託された議案7件について審査し、全ての議案について原案のとおり可決、承認すべきものと決定いたしました。

主な内容として、平成23年度別府市水道事業会計決算の認定等について、委員より、給水人口の減少に伴う営業収益等の減収に対処した経営の改善状況と今後の取り組みについての質疑に対し、昨年度に実施した滞納整理業務等の委託に加え、経営健全化に向けた民間委託の検討並びに上下水道事業の一元化及び市長事務部局との人事交流等を視野に入れた取り組みについて引き続き検討していきたいとの答弁がありました。

また、委員より、水道事業は市民生活に密接に関係する事業であり、行財政改革や民間委託等により、市民生活の質が低下しないことを前提に、その都度見直し等を行うよう意見がなされました。

一般質問

一般質問は、市の行政全般にわたり事務の執行状況や将来に対する方針などを質問するものです。

9月12日から14日の3日間、14名の議員が市当局の見解をただしました。主な内容は次のとおりです。

いじめ再発防止・別府中央小学校移転など

日本共産党議員団

猿渡 久子 議員

問 介護保険料が43%値上げとなり、苦情等の問合せはどの程度か。

答 通知書送付後1週間で約500件、その後も約500件、計約千件あった。

問 第1〜第3段階で要件に該当する方の介護保険料が半額になる軽減制度について、地域包括支援センターやケアマネジャー等を通してお知らせし、申請を促すべき。

答 更に周知徹底を図っていききたい。

問 いじめをなくすため教訓を生かすべき。別府市のいじめの状況は。

答 平成20年度に小学校723件、中学校で202件あったが、昨年度は小学校291件、中学校

は89件に減った。教訓を活かすために軽微な段階で芽を摘む。早い段階で教師や保護者などに訴えることができる信頼関係をつくる。いじめは決して許されないことを心より感じさせる教育の推進。学校や教育委員会等の一層の連携が重要と考える。また、スクールカウンセラーやスクールサポーターなど相談員の配置が効果的だった。

問 スクールサポーター等の増員や、30人学級を進め、いじめの再発防止を。

答 国・県へ要望し増員に努めたい。

問 津波が心配な中央小学校は移転の決断をすべしと考えるがどうか。

答 国や県の動向を見極めながら将来的に移転という状況が発生すれば前向きに取り組んでいきたい。

問 命を守ることは最優先課題で急ぐべき。住宅

改修への補助の実施を。

答 市全体の景気対策につながる別府市独自の利用しやすい支援策を新年度に向け進めて行きたい。

再生可能エネルギーについて

自民党議員団

松川 章三 議員

問 今市内で、再生可能エネルギーのひとつで、温泉の蒸気を利用した「ゆけむり発電」の実証実験が行なわれているが、この「ゆけむり発電」の開発状況はどうなっているのか。

答 開発者の話では、出力1kWの実証実験段階がすでに終了し、年内に5kW規模の発電機を製作・設置する。効率アップを図るため改良を加え、来年3月末までに出力20〜30kW程度の発電の実用化に入る予定と聞いている。

問 別府市には「ゆけむり発電」に適した地獄が多数あり、市所有の泉源もいくつかある。このように恵まれた立場にある別府市が、この「ゆけむり発電」を全国の自治体に先駆けて取り入れることが重要であると思う。それにより産業の振興や観光の目玉になると思うが、どう考えているのか。

答 民間業者の最先端の技術には、最大限の関心を持つている。市としてどのようなバックアップができるか、開発者と情報交換をしながら、導入促進に向けて積極的に取り組んでいきたい。



「ゆけむり発電」の開発状況は

問 「ゆけむり発電」導入は、世界一の温泉地を自負する別府市の義務であると思うが考えを聞きたい。

答 再生クリーンエネルギーは、導入促進を考えたいかなければならない。「ゆけむり発電」は別府の特性にあったエネルギーであり、市としても期待をしている。具体的に検討するように指示をしている。

教育行政現状を検証する

創政会

野口 哲男 議員

問 今年度の基礎基本の定着状況調査の結果を問う。

答 県の平均正答率と当市の正答率は小中とも対象教科全てが1・2ポイントから5・6ポイント下回った。

問 県の正答率は全国平均をかなり下回っている。別府市の正答率は更に悪く県下最低に位置する。結果をどのように捉え、

今後の打開策は。

答 調査結果を「かつてない危機」と捉え、各校の学力向上委員会ですぐ具体的な学力向上策を検討させ、不十分な点を指導する等、計画された取り組みが適切に行われているかを把握し指導助言を行っていく。

問 日本教育の崩壊、腐敗が指摘されている現状と対策は。

答 「家庭教育」「学校教育」「生涯教育」が基本で、目的は「人格の完成を目指す」、平和で民主的な国家及び社会の形成者として必要な資質を備えた、心身ともに健康な国民の育成を期すと捉えている。「ゆとり教育」の理念は重要であったが、指摘される「崩壊」と言われる状態が見られる。21世紀は知識基盤社会であるが「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」の調和教育が出来ていないことが問題と考えている。

問 ゆとり教育から学校が荒れ始め、教師が教える子どもが学ぶという基本的な関係が崩壊し、教師が子ども以下になるという「子ども中心主義」が現在の状況を生み出している。反省すべきは教育

のレベルの低さにある。教育の第一義的な責任は親にあるとされる教育基本法の定めが徹底されていないことである。歴史教育を徹底し、次世代を担う日本人を育成する教育を行う必要がある。

答 学習指導要領改正の趣旨を踏まえ、教育の改善・充実を図りたい。

別府市のいじめ問題について

創政会

手束 貴裕 議員

問 いじめ問題の対策には単発的な対策でなく継続的な対策が必要だと考えますが、別府市教育委員会としてどのような対策を行っていますか。

答 年3回いじめに関するアンケート実施、スクールカウンセラーの設置及びスクールサポーターの派遣、年2回の研修会、関係児童生徒と直接面談するなど努めています。

問 クラス替えは、いじめに対して有効的な手段であると考えます。市内小中学校で学年2学級以上の学校では毎年クラス替えを行っていると考えてよいのか。またクラス替えと、いじめの関連性について教育委員会の考えをお聞かせ下さい。

答 市内小中学校ともすべての学年で年度当初にクラス替えをしています。また、いじめにより人間関係が硬直化した場合、お互いが距離を置く機会となり、解決に向けた状況をつくりやすくなると考えています。

問 現代社会では携帯電話などの情報機器の発達により家に帰っても、いじめがどこまでも追いかけてくる。いつまでも追

い打ちをかけてくる新しいいじめの状況を生みだしていると考えます。この問題もしっかり取り組む必要がありますが、教育委員会の考えを聞かせて下さい。

答 情報機器の発達でいじめは一層見えにくくなっています。対策として毎年市内小中学校で意識及びトラブル等の調査、情報モラル教育の推進、ネットいじめ相談窓口の周知、年度初めに保護者への啓発活動を行っています。

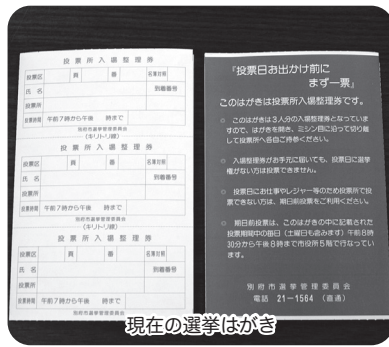
期日前投票の宣誓書をハガキ裏面に

公明党

荒金 卓雄 議員

問 昨年4月の統一選挙で投票者の25%は期日前制度を利用している。更なる利便性向上のために、宣誓書を選挙ハガキの裏面に印刷することを要望する。

答 別府市の選挙ハガキは1通に最大3名まで印刷している。もし、A4サイズの宣誓書の内容をハガキに印刷すれば、1通1名となり郵送料が約169万円アップする。更に、印刷内容の版変更などで約220万円必要になる。経費削減が求められる状況では実現困難です。



現在の選挙はがき

問 静岡県森町では、別府市と同じハガキ1通に最大4名の印刷をした上に、宣誓書を裏面に印刷しており技術的には十分可能だ。もちろん郵送料のアップは必要ない。初期費用の220万円は、10年間で地方選挙と国政選挙が約10回あるので、年間22万円の費用とみなせる。安い費用で期日前

投票の利便性向上ができ、投票率の向上につながる。実現に向けて早急に取り掛かるべきだ。

答 平成25年12月で、コンピュータ機器の更新が予定されていますので、他市の状況を参考に研究させていただきたい。

問 期日前投票の会場を、南部出張所などを利用して、もう1会場増やしてほしい。

答 オンライン回線の延長費用や人件費の増加が必要になる。普段はサークルが利用している場所を、7日〜15日ほど長期間確保するなど、実現は困難と考える。

スズメバチ対策について

公明党

穴井 宏二 議員

問 スズメバチについては、アレルギー体質の人など血圧低下や吐き気などの全身的な症状があらわれ重篤な場合には、意

識不明となり亡くなるケースもある。市の方には毎年30〜60件の問い合わせがあるようだが、スズメバチの駆除は市役所では行なっているのか。

答 別府市では、スズメバチをはじめとするハチ類の駆除は行っています。専門の民間業者を紹介しているところであり

問 大分市では、スズメバチの駆除に対して補助金制度を設けているようであるが、別府市でも補助金制度を設けてもらいたい。今、高齢者の方やまた山間部に住んでいる1人住まいなど自分ではなかなか駆除できず、また業者に頼んでも高額で2万円から4万円ほどかかるため、一時的な処理で我慢される方もいる。是非、市民の生命を守る一点から取り入れてもらいたい。

答 スズメバチの駆除に對する市民のニーズが近年高まっていると共に、

市民の安全を確保するとうい認識はしています。市民への負担も過重なものとして認識しています。大分市では、駆除費用の2分の1(上限8千円)の補助を行っているよう

ありますが、別府市では、現在、環境課で行っています。蚊に対する煙霧殺虫業務のあり方を精査しており、この業務とのバランスも考慮し、各自治会の理解を得ながら、調査研究していきたいと考えています。

観光政策と国際交流について

市民クラブ

森 大輔 議員

問 昨年の九州新幹線鹿児島ルートと全線開通により、新幹線沿線の自治体では観光客の増加など一定の経済効果があった。しかし一方で、沿線を外れた大分県は、人の交流と物の流通の大動脈から大きく外れ、九州でありながら陸の孤島になりつつある。実際に新幹線

沿線地の集客施設の開発や利便性の充実が別府市の観光客の減少に大きく影響していくと考える。九州新幹線に対応した新たな観光振興の政策を考えなければ、今後の別府を取り巻く観光状況は悪化すると危惧するが、市の見解は。

答 大手旅行代理店が行う送客キャンペーン・コンベンション事業、教育旅行の活性化、情報発信機能の充実、都市間協力の連携事業の強化や海外観光客誘致に取り組んでいきます。

問 現在、別府市は木浦市・ポーモント市・ロトルア市・バース市と国際姉妹都市の提携をしている。しかし、別府市と国際姉妹都市のうちポーモント市とバース市においては、ここ何年も教育・文化・スポーツ分野での人材の相互交流が途絶え、休眠状態になりつつあると拝察している。市民から「喜ばれる国際交流」として、青少年の留学を

促す事業にも積極的に取り組んでほしい。別府市が謳う「未来を担う人材の育成」の見地から、国際姉妹都市交流を今後どのように活性化されていくのか。

答 未来の国際化という観点から若い世代に対してどのような交流が望ましいか検討していきたい。

国保税負担軽減の公約はどうなる

日本共産党議員団

平野 文活 議員

問 所得2百万円、夫婦と子ども2人世帯の国保税額はいくらか。

答 約47万円です。

問 所得の23・5%、約4分の1が国保税で消える。これは異常だ。平成23年度の収納率（現年度分）はいくらか。その県内順位は。

答 86・5%で、順位は18位、県下最低です。

問 滞納世帯率と資格証・短期保険証交付率はいくらか。

答 19・9%、14・5%です。

問 収納率は県下最低で、5世帯に1世帯が滞納を余儀なくされ、7世帯に1世帯が正規の保険証をもらえない。これは別府市の国保税が異常に高すぎるからだ。だから浜田市長は市長選挙で「国保税の負担軽減」を公約したのではないのですか。来年度の国保税は公約どおり引き下げるべきだ。

答 引き下げの前提は国保会計の健全化です。まず累積赤字の解消に全力をあげ、負担軽減はその後です。

問 あなたの公約は負担軽減であり赤字解消ではない。公約のすり替えだ。そう言うのなら赤字解消の見直しはどうか。

答 今年度末には赤字解消したい。

問 それなら来年度予算では、高すぎる国保税を引き下げることができないではないか。

答 国保の健全な財政運営を基本として公約実現に最大限努力します。

国道10号のバスレーンは必要か

勝政会

国実 久夫 議員

問 最近、市民の方々から「国道10号で規制しているバスレーンは必要なのか」と問われるが、見直しについて検討する余地はあるのか。

答 別府警察署によると、バスレーンの規制変更等は、市民や利用者の方からの要望が多数寄せられれば、土曜日の規制解除のように、大分県警が実態調査し、総合的に公安委員会が判断するのとことです。

問 現在、野口原野球場には水道蛇口が少ないが、増やす必要があるのではないか。

答 市民球場と実相寺球場には、ベンチ内に手洗い場がありますが、利用者は野口原野球場にも同様に必要性を感じていると思います。今後、関係者で検討をさせて頂きたい。



バスレーンは必要なのか

問 商工会館建設候補地については、いろいろ候補地が出ましたが、市として協議可能な候補地を2箇所提示し、会議所は「不老泉用地」を建設候補地としてお願いしたいとお聞きしています。また、別府市の中心商店街からも中心市街地区域内に建設して頂きたいとの要望

もあり、全国でも例のない温泉付き商工会議所が建設されるのは話題性もあり、商工観光に大いに寄与するのではないかと思っています。なるべく早い時期に建設されるのが良いと思いますが、今どのような進捗状況かお聞きしたい。建て替え時を前倒してでも早い時期に完成できるようにお願いしたい。

答 関係各課と協議をして進めたいと思います。

言行不一致の浜田市政

行財政改革クラブ

泉 武弘 議員

財政収支見直しは、平成26年まで36億円の財源不足が生じ、基金取り崩しを前提にした財源運営を計画している。財政健全化の具体策として、実行可能で確実な方法は人員削減しか考えられない。職員の大幅な削減や非正規職員への切り替え、議員も新たに10名減らさなければならぬ。市長は、

緊急財政宣言で、聖域なき改革を進めると言いながら、新たに26名の職員採用するのは言行不一致ではないか。

答 職員間の年齢差を解消するための採用。

問 今回の職員採用は、私がこれまでに取り組んできた行革を根底から否定するものだ。市長に対して、怒りで一杯。これ以上市政を任せられない。一方、議会は、平成22年3月「行財政改革に関する決議」をして、ゴミ収集や給食調理など具体的な改革を求めている。県内で公務員が道路の維持管理をしているのは別府市だけ。公園管理は別府市と大分市のみ。給食調理やゴミ収集など現業の仕事は民間や非正規職員でできる仕事。これら現業の仕事を給与の高い公務員にさせるのは間違っている。職員採用は議会決議に反するではないか。

答 決議は真摯に受け止めるが、必要人員を採用する。

中心市街地活性化、観光について

自民党議員団

野上 泰生 議員

問 中心市街地活性化基本計画も今年度末に第1期の基本計画が終了するが、今後の市の方針は。



第1期基本計画の成果と今後は

答 中心市街地活性化の取り組みは、市の重要課題であり、第1期基本計画が終わっても引き続き実施していく。今後、中心市街地活性化協議会が総括と検証を行う。その結果を踏まえ、今後の方針を決定したい。

問 今後の取り組みに対して、協議会からの提案などがあれば真摯に対応して欲しい。

答 真摯に対応する。

問 別府市ONSENツーム推進基金について教えて欲しい。

答 別府市ONSENツーム推進基金は、ゆめタウン誘致の際につくられたもので、市街地の活性化、歴史的建造物の保存・活用、観光振興などの事業に使われる。平成20年度から23年度までの4年間で総計2億9350万円が使われた。

問 温泉関連を除いた観光予算は5億強であり、一般会計予算の1パーセント強に過ぎない。観光都市・別府としては不十分と考える。また、官民連携の観光推進体制も不十分。

答 観光予算や官民連携の観光推進の適切なありかたを検討したい。

問 国際クルーズ船の受入れの目的と課題について教えて欲しい。

答 外国人観光客の獲得はもろろんのこと、日本文化の体験や地域の人々との交流を通じて、別府へのリピーターとなる事を目的としている。課題は、受入れ体制がまだ不十分であること。来年からの超大型クルーズ船の寄港などによる人員増に対応するための官民連携の受入れ体制を整備する必要がある。

いじめ問題について

公明党

堀本 博行 議員

問 いじめ問題は「いじめの方が100%悪い」この意見に異論を挟む人はいない。いじめ問題の解決には「学校現場に日常的に外部の目を入れるべき体制の確立」と思う。これまでも、その観点から様々な提案もした。参観日を参観週間もしくは参観月間にし、保護者が

いつでも授業参観ができる体制にすること。授業に専門性も含め保護者や地域の方の補助体制を作ること等提案してきた。また、いじめには2種類ある。第1に「教育的解決が求められるいじめ」これは学校で解決できる問題。第2のいじめ「他機関関与型いじめ」は学校では解決出来ない問題（暴力、脅迫等）。これは傷害罪であり明確な犯罪行為。これを明確にすること、第2の問題の解決は教育委員会や学校現場では限界だということも明らかだ。そこで第三者委員会の設置をどう考えるか。

答 文部科学省の「子どもの自殺が起きたときの調査の指針」においては、自殺が起きてから、おおむね数日以内に行う初期調査の後、詳しい調査が必要と判断した場合や遺族から要望があった場合には、教育委員会が遺族と協議して第三者委員会（調査委員会）を設置することとされています。その際には、中

立的な立場の専門家を加えた委員会の設置が望ましいとされています。今後の設置を問われたら、第三者委員会を設置する状況にならないよう指導しますが、状況によっては設置することも検討されると考えています。

防災について

公明党

市原 隆生 議員

問 東日本大震災では多くの学校で天井材などが落下し、建物の構造自体には問題がなくても、避難所として使用できないケースがあった。また、数週間前にも、この時の余震とみられるかなり大きな揺れがあった時にも天井などが落下したという報道があった。更に、市内の学校施設を数件視察をさせていただいたが、その中で、バスケットボールのゴールについても、4本のポルトだけで取り付けているようで大変に心配になった。防災拠点としての学校施設

の構造的な面からの耐震化は進められているが、落下する恐れがあるなどの、いわゆる「非構造部材」の耐震化の遅れが大変に気になる。この点について今後の対応を伺いたい。

答 避難所となっている学校で天井や照明器具の落下の危険性がある場所は屋内運動場（体育館）が考えられます。市内で、天井の仕上げ材があるのは現在2棟ですが、1棟は改築を予定しており、該当する施設は、南小学校屋内運動場だけです。新耐震基準以降の比較的新しい施設であり、建設当時の基準は満たしていますが、東日本大震災では多くの学校において、天井材の落下などにより人的被害も発生しています。今後は、バスケットボールのゴールなどの取り付け状況の調査を今年度中に行い、必要な対応を進めていきたいと考えています。

子どもの学力について

市民クラブ

三重 忠昭 議員

問 国・県・市で実施されている学力テストが、本来の目的であった子どもの個々のつまずきの把握と、その改善に向けた取り組みから、点数に偏った「競争と結果」だけに振り回されている。それだけで子どもや学校が評価されている。教育委員会としてどのように捉えているのか。

答 点数のみに偏ったものでなく、社会性や豊かな人間性など、バランスのとれた教育が必要。地域や家庭と連携しながら教育に携わっていききたいと考えている。

問 別府市は旅館やホテルが多いという特性から、そこから出される食用油・生ごみを、ごみ減量化対策と合わせ、バイオマスエネルギーの資源として考える必要もあるのではないか。

答 バイオマス発電は有効な施策の一つと考えており、別府市の特性を活かし、生ごみ等の利活用の可能性を精査・研究して参りたいと考えています。

問 鉄輪地区・湯けむりのライトアップを、湯けむり発電を活用してみてもどうか。再生可能エネルギーの活用を産業観光の一つとして捉えていくことも必要ではないか。

答 自然の豊かな恩恵と歴史ある温泉活用の知恵・手法を研さんし、効果的な手段・実現と利活用に向け取り組んでいきたい。

9月定例会会期の経過

- 3日 議会運営委員会
- 5日 本会議（議案上程ほか）
- 11日 本会議（議案質疑）
- 12日 本会議（一般質問）
- 13日 本会議（一般質問）、議会運営委員会
- 14日 本会議（一般質問）、決算特別委員会、議会報・ホームページ委員会
- 19日 各常任委員会
- 24日 本会議（各委員長報告、討論、表決ほか）
議会運営委員会

※次の定例会は12月4日（火）から19日（水）を予定しています。（変更となる場合もあります。）



別府市議会は九州北部豪雨県内激甚災害指定市（中津市、日田市、竹田市）に対し義援金を贈呈いたしました。

※写真は松川峰生議長（右）と竹田市議会加藤正義議長（中央）と和田幸生副議長（左）

第10回 べっぷ子ども市議会

「別府の発展に協力するために」 子ども宣言

昨年、東日本大震災が発生し、日本各地で電力不足が起きたため、計画停電や節電に取り組んできました。私たちが過ごしている別府でも節電が求められています。そのためには、私たち一人一人が自分にできることを行動に移していくことが大切です。

また、別府は温泉が多いため、地熱発電が利用できるのではないかと。そのメリットを生かし、他の県にも電力を分け、支援していくこともできるのではないかと考えました。今後は、別府ならではの支援のあり方を検討していくことも必要です。

そのためには、世界に誇れる温泉や地獄、伝統工芸の竹細工、湯けむりなどの別府特有の財産を生かし、魅力あふれる別府になるよう市長さんを中心として、私たち一人一人も努力していきたいと思えます。

そこで、人と人とのつながりを大切にし、別府の発展に協力していけるよう次のことを誓います。

- 1 別府の魅力についてしっかり学び、観光客や別府を訪れるみなさまをあたたくお迎えます。
- 2 環境やエネルギーのことを考え、リデュース、リユース、リサイクルなど身近にできることから積極的に取り組んでいきます。
- 3 すべての命を尊重し、差別なくさまざまな場所でお互いが協力し、あたたかい別府をつくっていきます。以上のことを宣言いたします。

平成 24 年 7 月 31 日 べっぷ子ども市議会

議長	副議長	提 言			
 岩田 優里 議員 (鶴見台中学校)	 西岡 冬威 議員 (中部中学校)	 有田 双葉 議員 (東山中学校)	 恒松 皇樹 議員 (浜脇中学校)	 平江 天希 議員 (北部中学校)	 加藤 隼哉 議員 (山の手中学校)
子ども宣言	謝 辞	一 般 質 問			
 北原 収真 議員 (青山中学校)	 永松 文 議員 (朝日中学校)	 浅井 茄琳 議員 (朝日小学校)	 福山 美羽 議員 (南小学校)	 山口 萌恵 議員 (境川小学校)	 阿比留 知映 議員 (別府中央小学校)
 武本 大輝 議員 (亀川小学校)	 三浦 航貴 議員 (上人小学校)	 足立 凜 議員 (大平山小学校)	 澤本 快 議員 (青山小学校)	 川口 晃季 議員 (南立石小学校)	 竹田 希帆 議員 (石垣小学校)
 佐藤 星来 議員 (東山小学校)	 高峰 葵子 議員 (西小学校)	 田上 和 議員 (春木川小学校)	 荒金 奏羽 議員 (鶴見小学校)	 西村 早耶香 議員 (緑丘小学校)	